

【ポスターセッション】

子育て環境の縦断研究を踏まえた地域子育てコミュニティづくりに関する研究

—混合研究法の可能性を中心に—

○ 洗足こども短期大学 加藤 洋子 (4464)

キーワード：子育て環境の縦断研究・子育てに関する居場所・混合研究法

1. 研究目的

本研究は、「共生の地域コミュニティづくりと育児・子育て環境構築についての縦断的研究」(平成26年度科学研究費助成事業 基盤研究C)の一部報告になる。

研究目的は3つあり、第一に、東京都小平市東部地区を対象として、37年前の1974年に行われた「子どものシビル・ミニマムの実態調査」と、2011年の調査結果との縦断的な比較研究を行い、第二に、その調査研究(量的研究)から導き出された内容を踏まえて同地区内の2か所の保育所との共同による子育て情報紙の発行・配布、「地域子育て学校」の開催等を経て地域コミュニティづくりに果たす保育所機能のあり方について明らかにする。第三に、地域コミュニティを再構成するために地域の保育所がどのように地域を変える可能性があるかを探ることを目的とした。具体的には育児の主体者となる親の育成(子育て世帯の親と地域住民協同による子育ての居場所づくり)について分析する。また、方法論として混合研究法について検討する。

2. 研究の視点および方法

①2011年8月に小平市東部地区地域住民(就学前児童のいる家庭)を対象として、1440世帯に「育児・子育て調査」(質問紙調査)を実施した。その調査結果と1974年の「子どものシビル・ミニマムの実態調査」結果との比較を行っている。2011年調査の回収は570世帯(回収率39.6%)、570世帯中2世帯は就学児童のみがいる家庭だったために分析には含めていない。調査分析は、統計ソフトSPSSversion21・Microsoft Excel2010により実施した。

②子育て情報紙の発行・配布、「地域子育て学校」の開催等を経て地域コミュニティづくりに果たす保育所機能のあり方について、「地域子育て学校開催時の質問紙調査」から子育て情報紙や子育て学校への満足度・参加者の意見の分析から検討する。調査分析は、Microsoft Excel2010による単純集計と自由回答の質的研究分析(SCAT)によって行う。それらの活動に加わった保育園職員への子育て支援についての聞き取り調査も同時に行う。

③育児の主体者となる親育成(親と地域住民協同による子育ての居場所づくり)について、「子育てカフェ」(居場所)づくりの過程を通して、地域の子育てコミュニティづくりについて検討する。具体的には、「子育てカフェ」づくりのための会議の開催、子育て世帯の親と地域住民の協力など、その運営の構造を明らかにする。

3. 倫理的配慮

①2011年調査については、白梅学園大学・短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。②「地域子育て学校開催時の質問紙調査」(2014年～2015年)については、洗足こども短期

大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。研究報告についても、個人が推察されないように十分な配慮を行い、倫理的配慮は日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき実施した。

4. 研究結果

1974年に行われた「子どものシビル・ミニマムの実態調査」との比較(就労状況)では、父親の職業では、常勤労働者が66%(1974年)から76%(2011年)に増えており、父親の仕事内容の「専門技術的職業」の割合が、28%(1974年)から39%(2011年)、「商店・サービス業」が5%(1974年)から15%(2011年)に増えていた。逆に減っている職業内容は「事務的職業」「経営・管理的職業」の項目であった(P値<0.05)。母親の就労に関しては、「働いている」が36%(1974年)から55%(2011年)となっていた(P値<0.05)。母の就労の有無(乳幼児のいる世帯)では、30%(1974年)から55%(2011年)と変化していた(P値<0.05)。母親の就労形態をみると、「常勤」が19%(1974年)から57%(2011年)と大幅に増加しており、逆に「自営・家族従業」が38%(1974年)から7%(2011年)と減少していた(P値<0.05)。働いている母親の就労理由(複数回答)も、「働かないと食べてゆけない」18[度数](1974年)から146[度数](2011年)と増えており、共働きで働く生活状況が浮き彫りになった。働いていない母親の理由(複数回答)は、1974年では、「家事が多く忙しい」が59[度数]で一番多く、2011年では「保育園に入園できない」30[度数]、「子どもを預かってくれる人がいない」46[度数]が上位の項目で、働かない、あるいは働けない理由が違っていた。その他の結果(2011年調査の分析)では、回答者区分を「共働き」「共働き以外」に分けて、家庭の子育て状況をロジスティック回帰分析により明らかにした。

5. 考察

1974年調査と2011年調査の比較により、親の就労状況の変化が子育て家庭の養育環境を大きく変化させていることが分かり、その状況下にいる子育て世帯の支援のために、約2年間、地域の核になる保育所(2か所)とともに「子育て情報紙」を発行し、その間に9回の子育て学校を実施した。共働き家庭が増えていることもあり、夜は子どもたちが家の中で、少しの時間、くつろぎ遊ぶケースもあり、それに合わせて家の中で遊べる親子の遊びの紹介や、親子で短い時間でコミュニケーションが取れるわらべ歌の紹介等も行った。さらに、子育て学校開催時の質問紙調査と自由回答の質的研究の分析から、地域の子育てに関するコミュニティづくりの要望が、子育て世帯の親たちにあることが分かり、彼らを中心とした地域の子育ての居場所づくりへ発展した。その活動を支えるのは、地域の5カ所の保育園であり、その活動に、社会福祉協議会、民生委員、大学の教員等も加わり、地域の子育てコミュニティづくりを展開した。また、子育て学校・地域の子育て居場所づくりに加わる保育園職員への聞き取り調査から、子育て支援活動自体に対する保育園側の意識変化があったことが明らかになった。

混合研究法を用いることで、量的調査研究と質的調査研究の結果を収斂することができ、そのことから、次の活動への課題を明らかにすることが可能となった。一つの研究分析では明らかにできなかったことを、いくつもの研究を連ねることで導くことが可能になるという結果が明らかになった。